

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
土地			9,656,381,049
建物及び附属設備	20,239,982,916		
減価償却累計額	△ 7,111,903,565		13,128,079,351
構築物	932,955,187		
減価償却累計額	△ 409,480,510		523,474,677
機械及び装置	242,328,000		
減価償却累計額	△ 181,571,630		60,756,370
工具、器具及び備品	12,531,095,076		
減価償却累計額	△ 8,073,309,932		4,457,785,144
図書			595,800,182
美術品・收藏品			20,413,800
車両運搬具	20,701,124		
減価償却累計額	△ 13,092,997		7,608,127
建設仮勘定			2,656,500
有形固定資産合計			28,452,955,200
<b>2 無形固定資産</b>			
特許権			17,202,740
ソフトウェア			26,096,307
電話加入権			210,000
その他無形固定資産			62,907,357
無形固定資産合計			106,416,404
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券			49,960,298
その他の投資等			604,808
投資その他の資産合計			50,565,106
固定資産合計			28,609,936,710
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金			1,830,508,708
未収学生納付金収入	20,465,800		
徴収不能引当金	△ 151,267		20,314,533
未収入金			67,536,207
有価証券			199,974,286
たな卸資産			6,169,993
前払費用			5,167,000
立替金			10,640,946
その他流動資産			5,631,524
流動資産合計			2,145,943,197
資産合計			30,755,879,907
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,368,006,718		
資産見返補助金等	714,637,241		
資産見返寄附金	858,633,999		
建設仮勘定見返運営費交付金等	63,570,933		
建設仮勘定見返寄附金	484,140		
資産見返物品受贈額	384,661,200		3,389,994,231
長期借入金			
有利子借入金	4,342,571,200		4,342,571,200
長期未払金			1,165,492,504
その他固定負債			2,427,631
固定負債合計			8,900,485,566
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務			346,159,120
預り補助金等			40,000,000
寄附金債務			567,432,441
前受受託研究費等			20,358,009
前受受託事業費等			3,226,773
前受金			17,717,100
預り科学研究費補助金等			244,013,084
預り金			10,977,715
一年以内返済予定長期借入金			542,821,400
未払金			1,694,172,912
未払費用			80,603,089
未払消費税等			7,745,100
その他流動負債			3,756,763
流動負債合計			3,578,983,506
負債合計			12,479,469,072

<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	18,814,433,163		
資本金合計		18,814,433,163	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	7,851,469,163		
損益外減価償却累計額 (一)	△ 8,735,702,206		
損益外減損失累計額 (一)	△ 90,000		
資本剰余金合計		△ 884,323,043	
<b>III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)</b>			
前中期目標期間繰越積立金	307,025,206		
当期未処分利益	39,275,509		
(うち当期総利益)	( 39,275,509 )		
利益剰余金合計		346,300,715	
純資産合計			18,276,410,835
負債純資産合計			<u>30,755,879,907</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,993,074,770円  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 188,828,561円

損益計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		686,564,924	
研究経費		1,601,932,598	
教育研究支援経費		1,413,357,582	
受託研究費		1,110,891,943	
受託事業費		35,672,926	
役員人件費			
常勤役員報酬	60,383,813		
非常勤役員報酬	<u>3,612,000</u>	63,995,813	
教員人件費			
常勤教員給与	1,901,572,633		
非常勤教員給与	<u>626,914,227</u>	2,528,486,860	
職員人件費			
常勤職員給与	967,836,345		
非常勤職員給与	<u>160,999,037</u>	1,128,835,382	8,569,738,028
<b>一般管理費</b>			272,102,209
<b>財務費用</b>			
支払利息		122,186,644	
為替差損		<u>53,733</u>	122,240,377
<b>雑損</b>			<u>34,754</u>
<b>経常費用合計</b>			<u>8,964,115,368</u>
<b>経常収益</b>			
<b>運営費交付金収益</b>			5,251,379,126
<b>授業料収益</b>			538,654,850
<b>入学金収益</b>			119,624,400
<b>検定料収益</b>			32,632,800
<b>受託研究等収益</b>			
国からの受託研究等収益	126,575,205		
その他からの受託研究等収益	<u>975,683,759</u>	1,102,258,964	
<b>受託事業等収益</b>			
その他からの受託事業等収益	<u>35,672,927</u>	35,672,927	
<b>寄附金収益</b>			254,601,525
<b>施設費収益</b>			1,610,992
<b>補助金等収益</b>			412,295,234
<b>科学研究費補助金等間接経費収益</b>			289,277,052
<b>財務収益</b>			
受取利息	1,474,562		
為替差益	<u>147,002</u>	1,621,564	
<b>雑益</b>			
財産貸付料等収益	166,126,808		
刊行物等売払収益	39,762		
知的所有権収益	38,504,116		
その他雑益	<u>9,648,168</u>	214,318,854	
<b>資産見返負債戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	299,060,198		
資産見返補助金等戻入	153,117,513		
資産見返寄附金戻入	257,932,922		
資産見返物品受贈額戻入	14,656,483		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>13,920,546</u>	738,687,662	
<b>経常収益合計</b>			<u>8,992,635,950</u>
<b>経常利益</b>			<u>28,520,582</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		<u>17,263,560</u>	17,263,560
<b>当期純利益</b>			<u>11,257,022</u>
<b>目的積立金取崩額</b>			<u>28,018,487</u>
<b>当期総利益</b>			<u><u>39,275,509</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,648,495,382
	人件費支出	△ 4,160,736,575
	その他の業務支出	△ 250,074,246
	運営費交付金収入	6,301,997,000
	授業料収入	481,234,750
	入学料収入	119,906,400
	検定料収入	32,632,800
	受託研究等収入	1,061,342,393
	受託事業等収入	38,104,880
	補助金等収入	666,152,091
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 56,534,802
	寄附金収入	186,876,762
	その他の業務収入	442,501,345
	預り金の増加	10,579,119
	預り科学研究費等補助金の減少	△ 23,354,896
	小計	2,202,131,639
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,131,639
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 600,007,404
	有価証券の償還による収入	400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,071,392,794
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	262,500
	施設費による収入	26,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 3,050,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,050,000,000
	小計	△ 1,245,137,698
	利息の受取額	1,402,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,243,735,138
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 905,924,655
	小計	△ 1,448,746,055
	利息の支払額	△ 132,119,466
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,580,865,521
IV	資金減少額	△ 622,469,020
V	資金期首残高	2,452,977,728
VI	資金期末残高	1,830,508,708

注 記

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,830,508,708
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	234,060,141
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	671,985,460

利益の処分に関する書類（案）  
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		39,275,509
	当期総利益	39,275,509	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>39,275,509</u>	<u>39,275,509</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	8,569,738,028	
	一般管理費	272,102,209	
	財務費用	122,240,377	
	雑損	34,754	
	臨時損失	17,263,560	8,981,378,928
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 538,654,850	
	入学料収益	△ 119,624,400	
	検定料収益	△ 32,632,800	
	受託研究等収益	△ 1,102,258,964	
	受託事業等収益	△ 35,672,927	
	寄附金収益	△ 254,601,525	
	財務収益	△ 1,621,564	
	雑益	△ 214,318,854	
	資産見返寄附金戻入	△ 257,932,922	△ 2,557,318,806
	業務費用合計		6,424,060,122
II	損益外減価償却相当額		786,286,392
III	損益外除売却差額相当額		237,175
IV	引当外賞与増加見積額		△ 757,970
V	引当外退職給付増加見積額		98,909,577
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	103,564,686	
	政府出資の機会費用	162,367,485	265,932,171
VII	国立大学法人等業務実施コスト		7,574,667,467



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備	6～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～21年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、当事業年度においては、該当者なしのため、計上しておりません。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりとなっております。

・オペレーティング・リース取引(平成24年3月31日現在) (単位:円)

種 類	金 額
貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,685,605
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0
合計	3,685,605

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

(1) 西ノ京宿舎2号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額	
職員宿舎	建物	奈良県奈良市	58,663,737	69,208,436
	建物附属設備		2,346,911	
	構築物		8,197,785	
	工具、器具及び備品		3	

## ②認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

## ③減損の兆候の有無について複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該固定資産については、建物、屋外ポンプ設備及び遊具等の構築物からなり、これらは建物と補完的な関係を有する附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

## ④減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産については、現在も入居者を受け入れており、また、教職員以外にも外国人研究員の受け入れも計画しており、今後とも、宿舎として活用するために恒常的な維持管理も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

## IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## V. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債を保有しており、株式等は保有していません。

長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券(*2)	249,934,584	250,325,000	390,416
(2) 現金及び預金	1,830,508,708	1,830,508,708	—
(3) 長期借入金(*3)	(4,885,392,600)	(4,840,868,494)	(△ 44,524,106)
(4) 長期未払金(*4)	(2,053,108,867)	(2,037,741,676)	(△ 15,367,191)
(5) 未払金(*5)	(806,556,549)	(806,556,549)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 投資有価証券及び有価証券については、1年内償還予定額を含んでおります。

(\*3) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(\*4) 長期未払金はリース債務であり、1年内支払予定額を含んでおります。

(\*5) 未払金については、1年内支払予定リース債務は除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,380,479,759	△ 81,292,203	3,299,187,556	3,140,852,076

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寮1~7号棟) 21,710,383 円

減価償却による減少(学生寮全棟、ゲストハウス) 103,002,586 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
80,330,499	149,629,473 (101,610,563)	—

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( )に内数で示しております。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	該当無し
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	該当無し
7. 長期貸付金の明細	該当無し
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	該当無し
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	該当無し
11. 資産除去債務の明細	該当無し
12. 保証債務の明細	該当無し
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	該当無し
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,267,102,715	68,048,369	-	19,335,151,084	6,910,806,477	653,413,116	-	-	-	12,424,344,607
	構築物	886,611,462	2,756,170	546,000	888,821,632	402,544,058	45,601,499	-	-	-	486,277,574
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	181,571,630	22,456,713	-	-	-	60,756,370
	工具、器具及び備品	1,460,893,089	69,134,604	48,690,065	1,481,337,628	1,240,780,041	64,778,209	-	-	-	240,557,587
	計	21,856,935,266	139,939,143	49,236,065	21,947,638,344	8,735,702,206	786,249,537	-	-	-	13,211,936,138
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	806,913,271	97,918,561	-	904,831,832	201,097,088	55,217,752	-	-	-	703,734,744
	構築物	38,328,228	5,805,327	-	44,133,555	6,936,452	2,391,622	-	-	-	37,197,103
	工具、器具及び備品	10,671,454,010	1,334,491,569	956,188,131	11,049,757,448	6,832,529,891	1,532,698,896	-	-	-	4,217,227,557
	図書	595,403,831	6,012,712	5,616,361	595,800,182	-	-	-	-	-	595,800,182
	車両運搬具	20,701,124	-	-	20,701,124	13,092,997	2,942,315	-	-	-	7,608,127
計	12,132,800,464	1,444,228,169	961,804,492	12,615,224,141	7,053,656,428	1,593,250,585	-	-	-	5,561,567,713	
非償却資産	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	-	9,656,381,049
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	建設仮勘定	6,510,000	17,788,680	21,642,180	2,656,500	-	-	-	-	-	2,656,500
	計	9,683,304,849	17,788,680	21,642,180	9,679,451,349	-	-	-	-	-	9,679,451,349
有形固定資産 合計	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	-	9,656,381,049
	建物	20,074,015,986	165,966,930	-	20,239,982,916	7,111,903,565	708,630,868	-	-	-	13,128,079,351
	構築物	924,939,690	8,561,497	546,000	932,955,187	409,480,510	47,993,121	-	-	-	523,474,677
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	181,571,630	22,456,713	-	-	-	60,756,370
	工具、器具及び備品	12,132,347,099	1,403,626,173	1,004,878,196	12,531,095,076	8,073,309,932	1,597,477,105	-	-	-	4,457,785,144
	図書	595,403,831	6,012,712	5,616,361	595,800,182	-	-	-	-	-	595,800,182
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	車両運搬具	20,701,124	-	-	20,701,124	13,092,997	2,942,315	-	-	-	7,608,127
	建設仮勘定	6,510,000	17,788,680	21,642,180	2,656,500	-	-	-	-	-	2,656,500
計	43,673,040,579	1,601,955,992	1,032,682,737	44,242,313,834	15,789,358,634	2,379,500,122	-	-	-	28,452,955,200	
無形固定資産	特許権	53,460,491	1,504,940	1,759,982	53,205,449	36,002,709	5,147,240	-	-	-	17,202,740
	ソフトウェア	135,804,047	3,052,300	31,168,226	107,688,121	81,591,814	13,344,574	-	-	-	26,096,307
	電話加入権	372,000	-	72,000	300,000	-	-	90,000	-	-	210,000
	その他無形固定資産	67,799,513	11,338,764	16,230,920	62,907,357	-	-	-	-	-	62,907,357
	計	257,436,051	15,896,004	49,231,128	224,100,927	117,594,523	18,491,814	90,000	-	-	106,416,404
その他の資産	投資有価証券	49,947,771	49,986,813	49,974,286	49,960,298	-	-	-	-	-	49,960,298
	その他の投資等	1,575,894	253,638	1,224,724	604,808	-	-	-	-	-	604,808
	計	51,523,665	50,240,451	51,199,010	50,565,106	-	-	-	-	-	50,565,106

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、671,985,460円が新規に契約したリース資産額、666,164,208円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。

工具、器具及び備品における当期減少額のうち、724,856,115円が契約が終了したリース資産によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,364,938	52,818,017	-	58,012,962	-	6,169,993	
計	11,364,938	52,818,017	-	58,012,962	-	6,169,993	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
建物	国家公務員 合同宿舎	奈良県奈良市学園大和町 5-730	43	RC	485,316	
	小計				485,316	
工具、器具及び 備品	パソコン 外	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 外			102,963,135	
	小計				102,963,135	
ソフトウェア	研究用ソフト ウェア	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科			116,235	
	小計				116,235	
合計					103,564,686	

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	第248回 利付国債(10年)	49,867,500	50,000,000	49,974,286	-	
	譲渡性預金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	計	199,867,500	200,000,000	199,974,286	-	
貸借対照表 計上額				199,974,286		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	第100回 利付国債(5年)	49,958,500	50,000,000	49,960,298	-	
	計	49,958,500	50,000,000	49,960,298	-	
	貸借対照表 計上額			49,960,298		



## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
17年度借入金	(542,821,400)	—	—	(542,821,400)	1.766	平成32年度	
	5,428,214,000	—	542,821,400	4,885,392,600			
計	(542,821,400)	—	—	(542,821,400)			
	5,428,214,000	—	542,821,400	4,885,392,600			

注) ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	491,056	—	491,056	—	—	
合計	491,056	—	491,056	—	—	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	25,104,400	△ 4,638,600	20,465,800	—	151,267	151,267	※注
未収入金	95,906,854	△ 28,370,647	67,536,207	—	—	—	
計	121,011,254	△ 33,009,247	88,002,007	—	151,267	151,267	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,814,433,163	—	—	18,814,433,163	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,154,892,558	39,216,588	—	1,194,109,146	施設費により取得した固定資産
	運営費交付金	2,714,107,000	542,821,400	—	3,256,928,400	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	—	—	1,764,850,000	補助金等により取得した固定資産
	目的積立金	1,657,797,434	100,722,555	—	1,758,519,989	目的積立金により取得した固定資産
	無償譲与	20,797,800	—	—	20,797,800	国から承継した固定資産
	損益外除売却差額相当額	△ 94,428,107	—	49,308,065	△ 143,736,172	
	計	7,218,016,685	682,760,543	49,308,065	7,851,469,163	
	損益外減価償却累計額	7,998,486,704	786,286,392	49,070,890	8,735,702,206	
	損益外減損損失累計額	90,000	—	—	90,000	
	差引計	△ 780,560,019	△ 103,525,849	237,175	△ 884,323,043	

(注1) 当期増加額は、施設費による資産の取得 39,216,588円、運営費交付金による大学用地購入長期借入金の返済 542,821,400円、及び目的積立金による資産の取得 100,722,555円によるものであります。

(注2) 当期減少額は、無償譲与された資産の除却 72,000円、及び国から出資された資産の除却 49,236,065円によるものであります。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上 及び組織運営改善積 立金	—	128,741,042	128,741,042	—	※注
前中期目標期間繰越 積立金	307,025,206	—	—	307,025,206	
計	307,025,206	128,741,042	128,741,042	307,025,206	

注)

平成22事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替 128,741,042円

当期執行による取り崩し 128,741,042円

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金			
	学生宿舎 ネットワーク 設備更新	遺伝子教育 研究センター 関連設備 改修等	学際融合領域 研究棟1号館 整備	計
建物	—	—	4,157,000	4,157,000
建物附属設備	11,452,158	—	28,005,573	39,457,731
構築物	1,226,170	1,530,000	—	2,756,170
工具、器具及び備品	—	44,541,000	9,810,654	54,351,654
小計	12,678,328	46,071,000	41,973,227	100,722,555
教育経費	10,883,672	—	—	10,883,672
消耗品費	2,298,660	—	—	2,298,660
備品費	7,613,340	—	—	7,613,340
修繕費	902,410	—	—	902,410
移設撤去費	69,262	—	—	69,262
教育研究支援経費	—	2,613,870	14,520,945	17,134,815
消耗品費	—	—	5,651,641	5,651,641
備品費	—	2,095,800	6,305,192	8,400,992
修繕費	—	518,070	2,465,331	2,983,401
移設撤去費	—	—	98,781	98,781
合計	23,562,000	48,684,870	56,494,172	128,741,042

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	125,096,510	
備品費	40,767,880	
雑誌費	8,259,535	
印刷製本費	10,065,870	
水道光熱費	24,447,909	
旅費交通費	110,387,907	
通信運搬費	3,107,592	
賃借料	62,441,828	
保守費	28,446,696	
修繕費	21,732,770	
損害保険料	3,182,158	
広告宣伝費	1,045,590	
諸会費	5,436,048	
会議費	2,518,169	
報酬・委託・手数料	25,080,305	
奨学費	63,505,300	
減価償却費	132,676,439	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	151,267	
雑費	17,679,351	686,564,924
研究経費		
消耗品費	210,500,374	
備品費	165,264,812	
雑誌費	6,871,167	
印刷製本費	3,400,034	
水道光熱費	226,729,754	
旅費交通費	120,854,363	
通信運搬費	9,136,606	
賃借料	4,978,202	
保守費	128,186,058	
修繕費	79,774,844	
損害保険料	1,970,318	
広告宣伝費	4,460,957	
諸会費	11,710,039	
会議費	3,720,240	
報酬・委託・手数料	65,269,174	
減価償却費	537,264,576	
雑費	21,841,080	1,601,932,598
教育研究支援経費		
消耗品費	45,999,003	
備品費	29,616,142	
雑誌費	83,301,504	
印刷製本費	4,659,082	
水道光熱費	57,253,616	
旅費交通費	23,606,616	
通信運搬費	12,548,918	

賃借料		4,262,260		
保守費		121,002,766		
修繕費		20,377,147		
損害保険料		261,433		
広告宣伝費		1,596,960		
諸会費		2,078,540		
会議費		82,032		
報酬・委託・手数料		25,814,669		
減価償却費		954,286,678		
雑費		26,610,216	1,413,357,582	
受託研究費			1,110,891,943	
受託事業費			35,672,926	
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬	41,098,080			
賞与	14,059,320			
法定福利費	5,226,413	60,383,813		
非常勤役員人件費				
役員報酬		3,612,000	63,995,813	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,203,008,999			
賞与	415,728,237			
退職給付費用	69,486,687			
法定福利費	203,998,710			
雑給	9,350,000	1,901,572,633		
非常勤教員給与				
給料	573,846,875			
雑給	600,000			
法定福利費	52,467,352	626,914,227	2,528,486,860	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	644,290,873			
賞与	186,096,472			
退職給付費用	29,173,778			
法定福利費	108,275,222	967,836,345		
非常勤職員給与				
給料	144,313,158			
賞与	1,288,598			
退職給付費用	55,740			
法定福利費	15,341,541	160,999,037	1,128,835,382	
一般管理費				
消耗品費		35,254,902		
備品費		5,170,907		
雑誌費		4,481,770		
印刷製本費		6,944,456		
水道光熱費		13,116,806		
旅費交通費		24,010,899		
通信運搬費		6,751,077		
賃借料		4,455,690		
車両燃料費		265,120		

福利厚生費	4,125,911	
保守費	53,957,227	
修繕費	13,922,284	
損害保険料	3,694,356	
広告宣伝費	3,631,183	
諸会費	5,481,083	
会議費	2,004,817	
報酬・委託・手数料	39,120,939	
租税公課	8,974,639	
減価償却費	27,884,661	
雑費	8,853,482	272,102,209

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	92,980,386	-	16,216,688	66,763,420	-	-	82,980,108	10,000,278
平成23年度	-	6,301,997,000	5,235,162,438	173,859,056	13,995,264	542,821,400	5,965,838,158	336,158,842
合計	92,980,386	6,301,997,000	5,251,379,126	240,622,476	13,995,264	542,821,400	6,048,818,266	346,159,120

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
費用進行基準	-	230,572,708	230,572,708
業務達成基準	5,235,955	274,059,779	279,295,734
期間進行基準	10,980,733	4,730,529,951	4,741,510,684
合計	16,216,688	5,235,162,438	5,251,379,126

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
新たなエレクトロニクス産業の成長 を創出するための有機無機ハイブ リッドグリーンマテリアル構造評価装 置の整備	14,827,580		14,782,950	44,630	
営繕事業	26,000,000	-	24,433,638	1,566,362	
計	40,827,580	0	39,216,588	1,610,992	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」	23,622,000	—	23,622,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム(国際競争力強化地域) 「けいはんな学研都市ヘルスケア開発地域」	6,418,826	977,445	5,441,381	
研究拠点形成費等補助金 「グローバルCOEプログラム」	210,227,000	—	210,227,000	
研究開発施設共用等促進費補助金 ナショナルバイオリソースプロジェクト	18,000,000	—	18,000,000	
最先端研究開発戦略的強化費補助金 最先端研究基盤事業 (平成22年度繰越分)	55,468,875	55,156,500	312,375	
研究拠点形成費等補助金 若手研究者養成費 「組織的な大学院教育改革推進プログラム」	21,408,000	—	21,408,000	
国際共同研究助成金 「高次機能半導体フォトニックデバイスを用いた全光型ハケットスイッチノードに関する研究」	13,000,000	4,626,300	8,373,700	
国立大学法人設備整備費補助金	115,200,000	115,185,000	15,000	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	14,834,780	—	14,834,780	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業 「大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型)」	47,940,000	—	47,940,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 イノベーションシステム整備事業 「大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型)」	10,300,000	—	10,300,000	
科学技術人材育成費補助金 「女性研究者研究活動支援事業(女性研究者支援モデル育成) 先端科学技術を担う女性研究者の育成」	36,710,243	—	36,710,243	
奈良県先端的研究支援基金造成補助金 「先端生体情報計測システム開発」	6,039,385	—	6,039,385	
奈良県先端的研究支援基金造成補助金 「環境変動に対応する新規植物の開発」	2,460,615	2,079,000	381,615	
奈良県先端的研究支援基金造成補助金 「ライフサイエンスへの展開を目指した光応答分子材料の開発」	5,500,000	2,397,000	3,103,000	
奈良県先端的研究支援基金造成補助金 「ナノインプリント技術によるエネルギー低消費社会の創成」	16,000,000	10,436,717	5,563,283	
奈良県先端的研究支援基金造成補助金 (次年度繰越分)	40,000,000	—	—	
合計	643,129,724	190,857,962	412,271,762	

注) 収益計上額412,271,762円と損益計算書における補助金等収益412,295,234円との差額23,472円は、当該補助金において発生した預金利息分を補助金収益として計上したことによるものです。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	( 55,157,400 ) 55,157,400	4 4	(—) —	— —
	非常勤	(—) 3,612,000	— 3	(—) —	— —
	計	( 55,157,400 ) 58,769,400	4 7	(—) —	— —
教職員	常勤	( 2,449,124,581 ) 2,449,124,581	354 354	( 98,660,465 ) 98,660,465	17 17
	非常勤	(—) 719,694,159	— 417	(—) 55,740	— 1
	計	( 2,449,124,581 ) 3,168,818,740	354 771	( 98,660,465 ) 98,716,205	17 18
合 計	常勤	( 2,504,281,981 ) 2,504,281,981	358 358	( 98,660,465 ) 98,660,465	17 17
	非常勤	(—) 723,306,159	— 420	(—) 55,740	— 1
	計	( 2,504,281,981 ) 3,227,588,140	358 778	( 98,660,465 ) 98,716,205	17 18

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員の法定福利費 5,226,413円、常勤教職員の法定福利費 312,273,932円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金(雑給) 9,350,000円、非常勤教職員の法定福利費 67,808,893円、及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金(雑給) 600,000円が含まれ、賞与引当金取崩額 245,528円が含まれていないため、本表の支給額合計とは一致していません。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	523,097,760	2,353	うち現物寄附336,214,298円、2,249件
合計	523,097,760	2,353	

※奈良先端科学技術大学院大学基金への寄付 3,568,102円、37件が含まれています。

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	66,393,207	970,748,253	1,020,845,325	16,296,135
合計	66,393,207	970,748,253	1,020,845,325	16,296,135

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	2,197,440	83,278,073	81,413,639	4,061,874
合計	2,197,440	83,278,073	81,413,639	4,061,874

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	850,500	38,049,200	35,672,927	3,226,773
合計	850,500	38,049,200	35,672,927	3,226,773

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	( 67,497,335 ) —	11	
新学術領域研究(研究課題提案型)	( 3,100,000 ) 2,310,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(345,268,538) 109,881,708	45	
基盤研究(S)	( 65,190,810 ) 15,360,000	3	
基盤研究(A)	( 100,361,403 ) 31,416,000	14	
基盤研究(B)	( 114,993,297 ) 35,700,000	34	
基盤研究(C)	( 22,186,731 ) 6,309,247	23	
若手研究(A)	( 25,400,000 ) 7,920,000	5	
若手研究(B)	( 29,284,814 ) 7,652,090	26	
挑戦的萌芽研究	( 8,100,000 ) 2,790,000	8	
研究活動スタート支援	( 7,810,000 ) 2,553,000	7	
特別研究員奨励費	( 32,595,779 ) —	46	
奨励研究	( 40,125 ) —	1	
【基金】基盤研究(C)	( 18,653,155 ) 6,669,000	18	
【基金】若手研究(B)	( 29,486,530 ) 11,999,443	24	
【基金】挑戦的萌芽研究	( 14,043,044 ) 5,220,000	12	
産業技術研究助成事業費助成金	( 3,800,000 ) 1,140,000	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	( 20,380,000 ) 6,114,000	1	
先端研究助成基金助成金	( 85,225,757 ) 36,242,564	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 4,500,000 ) —	2	
合計	( 997,917,318 ) 289,277,052	285	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については( )書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	212,000	
普通預金	1,819,289,772	
郵便貯金	11,006,936	
合計	1,830,508,708	

② 未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
退職手当	62,055,667	
人件費	74,040,399	
リース料	887,616,363	
その他	670,460,483	
合計	1,694,172,912	

③ 長期未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
リース料	1,165,492,504	
合計	1,165,492,504	